

令和6年6月20日

中国地域の経済動向

(令和6年4月の指標を中心に)

～持ち直しの動きの中で一部弱含んでいる～

中国地域の経済は、生産は横ばい傾向であるが、一部弱含んでいる、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられる、雇用は有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前月比で減少など、全体として、持ち直しの動きの中で一部弱含んでいる。

※当局ホームページ (<https://www.chugoku.meti.go.jp>) にも同様の資料を掲載しております。

■項目別の動向

1. 生産動向・・・横ばい傾向であるが、一部弱含んでいる

別添 中国地域鉱工業生産動向参照

2. 個人消費・・・持ち直しの動きに足踏み感がみられる

別添 中国地域百貨店・スーパー販売動向参照

3. 雇用・・・有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前月比で減少

4. 景況感・・・現状、先行きともに前月に比べ低下

5. 貿易・・・輸出は前年同月比で増加、輸入は減少

6. 建設動向・・・公共工事、住宅建設ともに前年同月比で増加

7. 企業倒産・・・件数は前年同月比で増加、負債総額は前年同月比で減少

8. 設備投資・・・2024年度計画は前年度を上回る見込み(更新なし)

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。
※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

(本発表資料のお問合せ先)

総務企画部企画調査課長 腰本 和輝

電話:082-224-5633

メール:bzi-chugoku-chosa@meti.go.jp

1. 生産動向 ～横ばい傾向であるが、一部弱含んでいる～

(中国地域鉱工業生産動向 2024年4月 速報)

2024年4月の鉱工業生産指数は103.6、前月比5.5%の上昇となった(2020年=100、季節調整済)。出荷は上昇、在庫は低下、在庫率は低下となった。

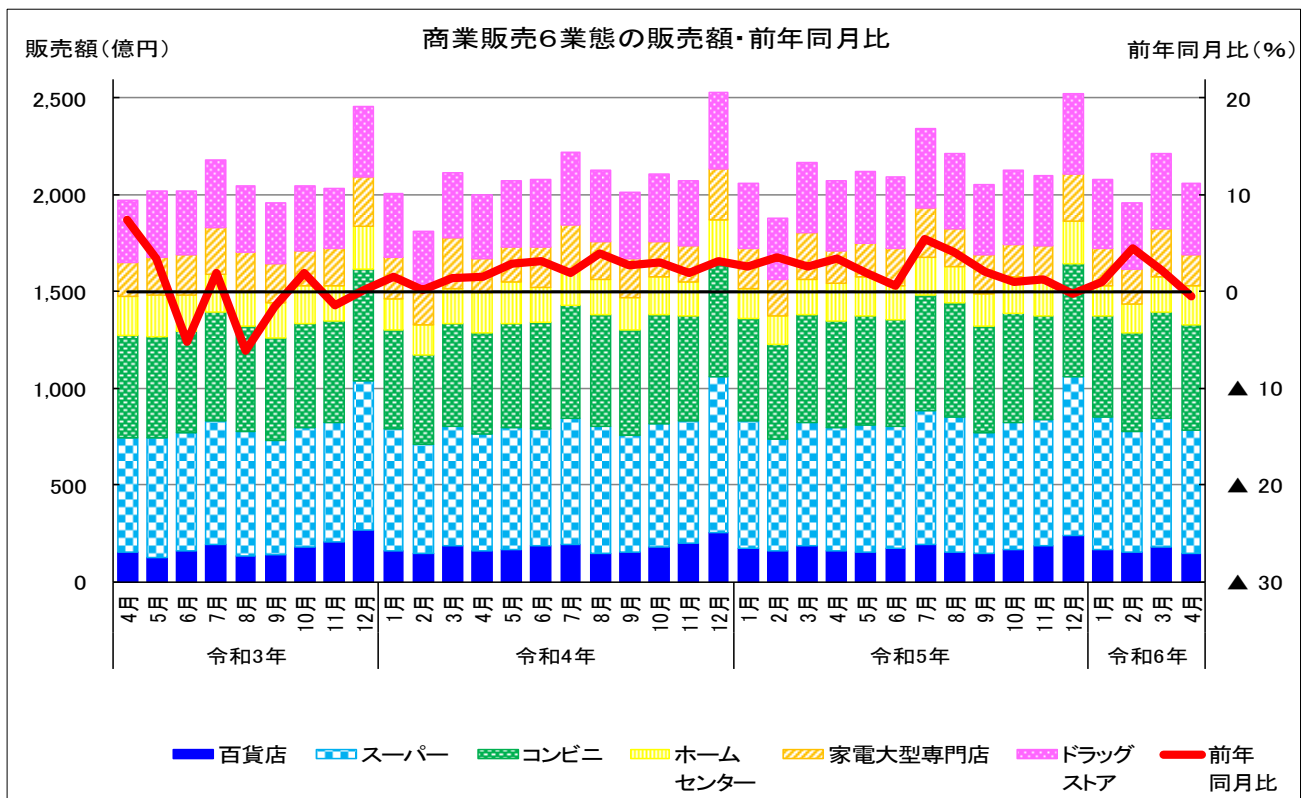
2. 個人消費 ～持ち直しの動きに足踏み感がみられる～

4月の商業6業態の販売額は2,063億円で、前年同月比▲0.4%と4か月ぶりに前年を下回った。

4月の乗用車新車登録・届出数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車全てが前年同月を下回り、合計では前年同月比▲13.3%と4か月連続で前年を下回った。また、4月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前年同月比1.8%の上昇となった。

(1)商業6業態(4月)

		(百万円)			(全店舗、%)
(6業態における構成比)		販売額	前年同月比		(前月の前年同月比)
6業態		206,297	▲ 0.4		4 か月ぶり マイナス (2.2)
百貨店・スーパー		78,666	▲ 1.4		26 か月ぶり マイナス (2.8)
百貨店	(7.0%)	14,527	▲ 10.4		8 か月連続 マイナス (▲ 5.2)
スーパー	(31.1%)	64,139	0.9		22 か月連続 プラス (5.1)
コンビニエンスストア		54,118	▲ 1.3		2 か月連続 マイナス (▲ 1.0)
ホームセンター		19,960	▲ 0.3		2 か月連続 マイナス (▲ 0.8)
家電大型専門店		16,112	▲ 3.0		2 か月ぶり マイナス (1.9)
ドラッグストア		37,441	4.3		28 か月連続 プラス (7.4)



- ・百貨店の販売額は145億円で、前年同月比▲10.4%と8か月連続で前年を下回った。
- ・スーパーの販売額は641億円で、前年同月比0.9%と22か月連続で前年を上回った。
- ・コンビニエンスストアの販売額は541億円で、前年同月比▲1.3%と2か月連続で前年を下回った。
- ・ホームセンターの販売額は200億円で、前年同月比▲0.3%と2か月連続で前年を下回った。
- ・家電大型専門店の販売額は161億円で、前年同月比▲3.0%と2か月ぶりに前年を下回った。
- ・ドラッグストアの販売額は374億円で、前年同月比4.3%と28か月連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

	百貨店			スーパー			コンビニエンスストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
令和3年	206,944	0.4	14	748,101	▲ 0.7	325	636,344	3.0	3,067
令和4年	213,575	3.2	13	763,978	2.1	328	651,000	2.6	3,065
令和5年	211,271	▲ 1.1	13	793,196	3.8	328	665,865	2.3	3,066
令和5年4月	16,217	1.2	13	63,576	5.5	329	54,832	4.3	3,069
5月	15,676	▲ 6.5	13	65,687	4.0	329	56,362	4.5	3,066
6月	17,528	▲ 5.8	13	62,939	3.5	329	55,013	0.9	3,065
7月	19,613	0.9	13	69,211	6.4	329	59,187	1.9	3,068
8月	15,318	5.3	13	69,531	5.9	329	59,690	3.5	3,071
9月	14,996	▲ 2.2	13	62,347	3.1	328	55,055	1.7	3,071
10月	16,841	▲ 6.8	13	65,900	3.1	327	56,389	0.6	3,071
11月	18,915	▲ 5.8	13	64,686	2.9	327	53,689	▲ 1.1	3,068
12月	23,965	▲ 4.7	13	82,080	1.6	328	58,103	▲ 0.8	3,066
令和6年1月	16,885	▲ 3.4	13	68,123	3.6	328	52,813	0.0	3,061
2月	15,428	▲ 3.2	12	62,137	7.2	327	50,948	4.2	3,053
r 3月	17,801	▲ 5.2	12	66,740	5.1	328	55,301	▲ 1.0	3,050
p 4月	14,527	▲ 10.4	12	64,139	0.9	328	54,118	▲ 1.3	3,050

	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア			商業6業態 計	
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比
令和3年	226,860	▲ 2.1	402	250,866	▲ 3.6	177	392,184	0.5	898	2,461,299	0.1
令和4年	224,042	▲ 1.2	403	247,359	▲ 1.4	181	415,822	6.0	971	2,515,776	2.3
令和5年	219,575	▲ 2.0	403	241,928	▲ 2.2	177	442,477	6.4	1,015	2,574,312	2.3
令和5年4月	20,019	▲ 3.2	401	16,617	▲ 3.3	180	35,898	7.2	984	207,159	3.5
5月	19,802	▲ 5.1	401	17,569	▲ 3.5	180	36,642	5.6	988	211,739	2.0
6月	17,804	▲ 4.0	401	18,998	▲ 8.6	180	36,887	6.6	992	209,169	0.6
7月	19,699	4.6	402	25,717	10.8	180	40,771	8.9	997	234,198	5.4
8月	18,284	▲ 1.6	402	19,622	1.8	180	39,045	5.4	1,000	221,490	4.1
9月	16,574	▲ 2.9	401	19,908	▲ 1.1	180	36,474	7.2	1,000	205,355	2.1
10月	18,764	▲ 3.8	401	16,545	▲ 8.2	179	38,238	9.3	1,004	212,677	1.0
11月	17,903	1.7	402	18,666	▲ 0.6	178	36,148	7.1	1,011	210,006	1.3
12月	22,340	▲ 2.9	403	24,505	▲ 6.0	177	41,528	4.7	1,015	252,521	▲ 0.3
令和6年1月	15,093	▲ 2.0	402	19,360	▲ 8.1	176	35,731	6.9	1,015	208,005	1.0
2月	14,976	0.7	402	17,899	▲ 3.7	176	34,691	10.9	1,018	196,079	4.5
r 3月	17,971	▲ 0.8	403	24,593	1.9	176	38,804	7.4	1,025	221,210	2.2
p 4月	19,960	▲ 0.3	403	16,112	▲ 3.0	176	37,441	4.3	1,027	206,297	▲ 0.4

注1:p は速報値、rは確報値。ただし、令和5年分は年間補正值。

注2:百貨店、スーパー及び商業6業態の販売額は、単位未満を四捨五入しているため、内数の計と合計が一致しない場合がある。

注3:表中の数値は全店ベースの数値。

注4:令和3年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、コンビニエンスストアについては令和3年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、コンビニエンスストアの令和3年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが令和3年3月分以降と接続する。

参考：広島市の気温

対平年+ 2.7℃ 対前年+ 1.8℃

★★令和6年4月の動き（各店舗の声から）★★

【百貨店】

値上げ前の駆け込み需要の反動で、化粧品や一部ラグジュアリーブランドのハンドバッグといった身の回り品が低調だった。また、雨や曇りなどはっきりしない天気の日が多く、春物の動きが遅かった婦人服、子供服も低調だった。

【スーパー】

飲食料品は、花見需要により弁当、揚げ物などが好調だったほか、気温高により、飲料、アイスが好調だった。そのほか、外出需要により水筒、アウトドア関連が好調だった。一方、相場が高止まりしている牛肉、豚肉が振るわなかった。

【コンビニエンスストア】

価格上昇により単価の高くなった調理パンやチルド弁当が低調だった。一方、気温高により飲料、アイスが好調だったほか、販売促進効果によりデザートが好調だった。

【ホームセンター】

寒暖差が大きく、インテリアは春夏物への切り替えが進まず低調だった。また、犬用フードなどペット用品が頭打ちとなった。一方、一部店舗では花苗などの園芸用品に動きがみられた。

【家電大型専門店】

低価格モデルの割合が多く、冷蔵庫、洗濯機の売上は低調だった。一方、気温高によりエアコンや扇風機などが好調だったほか、外出需要によりデジタルカメラに動きがみられた。

【ドラッグストア】

新店効果のほか価格上昇により冷凍食品、米が増加したほか、気温が高く飲料、アイス、殺虫剤、日焼け止めが好調だった。また、調剤薬局を併設した店舗の増加などにより、調剤医薬品が好調だった。一方、サプリメントや栄養補助食品などの健康食品、マスクが低調だった。

(2)乗用車新車登録・届出数

(前年同月(期)比%)

		2021年	2022年	2023年	2023年	2024年	2024年				
					7-9月	10-12月	1-3月	1月	2月	3月	4月
乗用車新車登録・届出数	中国	▲ 4.4	▲ 5.9	15.5	13.5	6.2	▲ 21.7	▲ 18.8	▲ 22.2	▲ 23.4	▲ 13.3
	普通乗用車							▲ 4.2	▲ 11.6	▲ 13.1	▲ 3.8
	小型乗用車							▲ 28.4	▲ 39.4	▲ 43.1	▲ 12.3
	軽乗用車							▲ 26.0	▲ 22.9	▲ 22.2	▲ 22.4
	全国	▲ 3.5	▲ 6.2	15.8	13.9	10.3	▲ 16.1	▲ 10.8	▲ 16.3	▲ 19.6	▲ 10.7

(資料 中国運輸局)

(3)消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)

(2020年基準・前年同月(期)比%)

		2021年	2022年	2023年	2023年	2024年	2024年				
					7-9月	10-12月	1-3月	1月	2月	3月	4月
消費者物価指数	中国	▲ 0.2	2.4	3.1	2.9	2.2	2.1	1.7	2.4	2.2	1.8
	全国	▲ 0.2	2.3	3.1	3.0	2.5	2.5	2.0	2.8	2.6	2.2

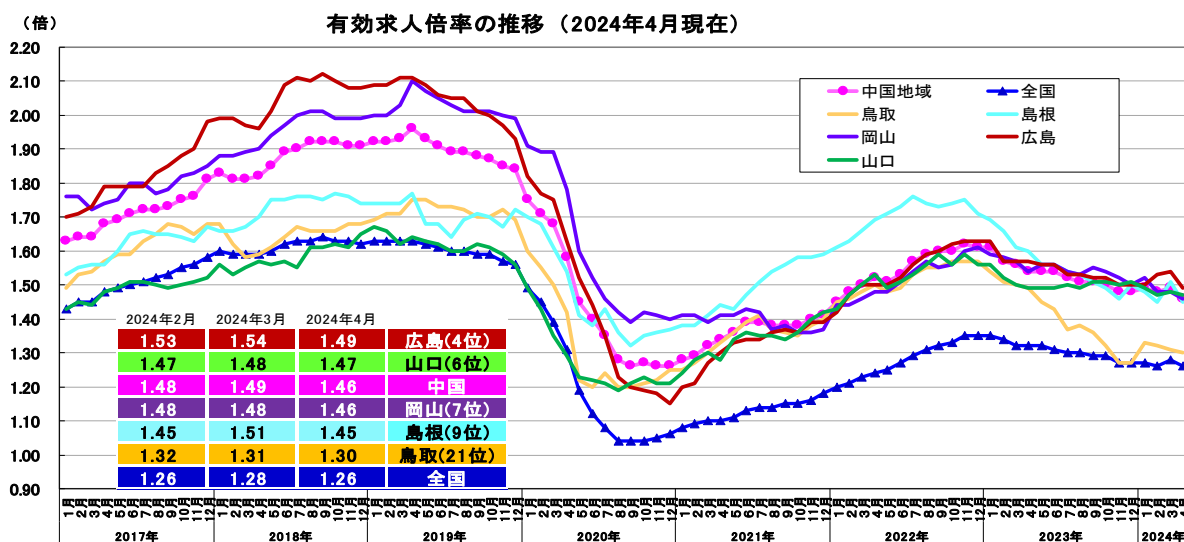
(資料 総務省)

3. 雇用 ～有効求人倍率は前月に比べ低下、新規求人数は前月比で減少～

4月の有効求人倍率は、1.46倍で前月の値を0.03ポイント下回った。また、新規求人数(季節調整値)は、前月比▲8.1%で2か月ぶりの減少となった。

(季節調整値) ^{※1}		2021年	2022年	2023年	2023年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年	2024年
					7-9月	10-12月	1-3月	1月	2月	3月	4月
有効求人倍率	中国	1.36	1.55	1.53	1.51	1.49	1.49	1.49	1.48	1.49	1.46
	全国	1.13	1.28	1.31	1.29	1.28	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26
新規求人倍率	中国	2.38	2.66	2.58	2.56	2.55	2.57	2.57	2.47	2.68	2.44
	全国	2.02	2.26	2.29	2.28	2.25	2.31	2.28	2.26	2.38	2.17
新規求人数	中国	57,541	63,735	62,266	61,967	61,397	60,747	60,265	59,969	62,007	57,012
		2.3	10.8	▲ 2.3	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 4.1	▲ 0.5	3.4	▲ 8.1
上段:人 下段:前月(年・期)比%	全国	781,572	866,369	866,937	858,571	852,638	857,232	850,068	863,715	857,912	822,448
		4.1	10.8	0.1	▲ 0.7	▲ 0.7	0.5	▲ 1.2	1.6	▲ 0.7	▲ 4.1
完全失業率 ^{※2}	中国	2.4	2.2	2.1	1.9	2.1	2.1	—	—	—	—
	全国	2.8	2.6	2.6	2.6	2.4	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6

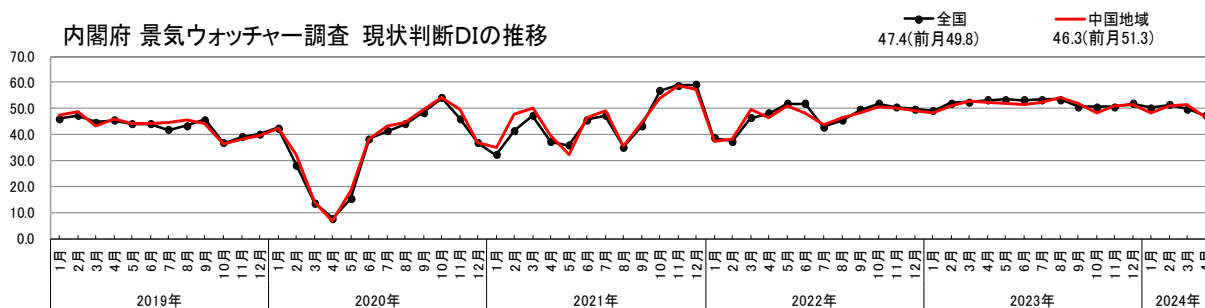
(資料:厚生労働省、総務省)



(資料:厚生労働省)

4. 景況感 ～現状、先行きともに前月に比べ低下～

内閣府の景気ウォッチャー調査(令和6年4月調査結果)によると、中国地域の3か月前と比較しての景気現状に対する判断DI(方向性)は46.3となり、前月差5.0ポイントの低下となった。2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは45.8となり、同4.7ポイントの低下となった。



(資料:内閣府)

※1 年は原数値。年、四半期は平均。中国地域の年、四半期の平均は当局にて算出。

※2 年、四半期は原数値。

5. 貿易 ～輸出は前年同月比で増加、輸入は減少～

4月の輸出は、前年同月比16.6%と3か月連続で前年を上回った。品目別では、自動車、半導体等製造装置などが前年を上回った。地域別では、北米、アジア向けなどが前年を上回った。

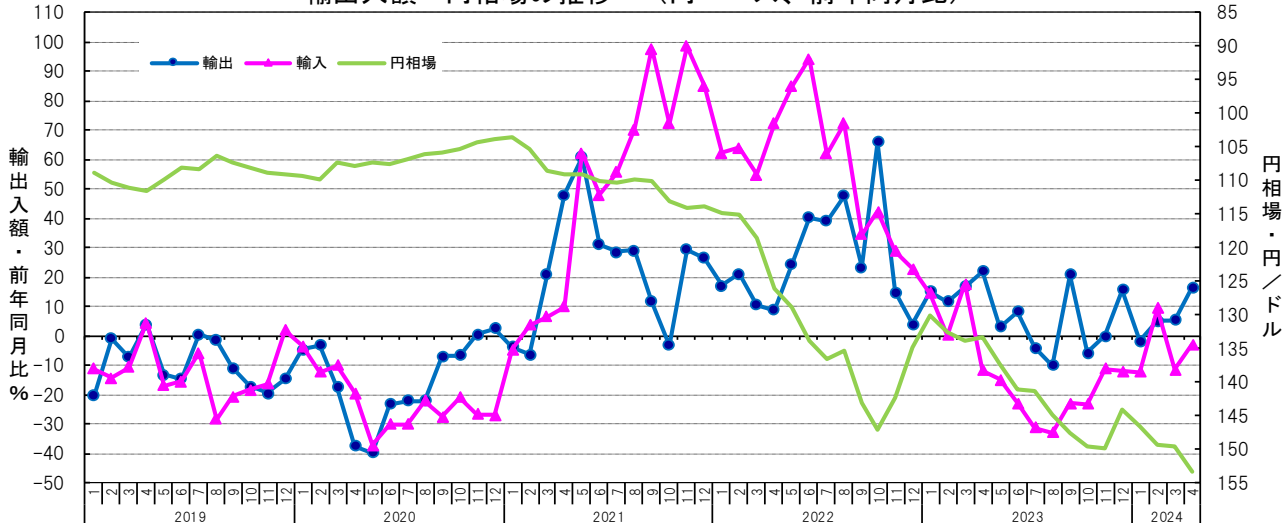
4月の輸入は、前年同月比▲3.0%と2か月連続で前年を下回った。品目別では、原油及び粗油、石炭などが前年を下回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)^{※4}

		2021年	2022年	2023年	2023年	2024年	2024年				
					7-9月	10-12月	1-3月	1月	2月	3月	4月
輸出	総合										
	中国地域	20.3	25.3	6.9	1.3	2.8	3.1	▲1.7	5.2	5.3	16.6
	全国	21.5	18.2	2.8	1.1	3.7	8.8	11.9	7.8	7.3	8.3
	自動車(中国地域) ^{※3}	12.7	18.9	34.2				▲2.5	▲3.1	▲2.2	32.5
鉄鋼(中国地域) ^{※3}	49.7	36.3	▲12.9				▲7.4	3.4	▲4.1	▲4.1	
輸入	総合										
	中国地域 ^{※3}	46.7	55.1	▲14.1	▲29.4	▲15.6	▲6.0	▲12.4	9.4	▲11.6	▲3.0
	全国 ^{※3}	24.8	39.6	▲7.0	▲16.1	▲10.4	▲5.0	▲9.7	0.6	▲5.1	8.3
	原粗油(中国地域) ^{※3}	83.2	79.0	▲23.4				▲13.3	45.9	▲39.8	▲31.2
石炭(中国地域) ^{※3}	71.7	182.5	▲21.8				▲36.7	▲32.2	▲33.6	▲19.5	
為替 ^{※5}	円/ドル	109.80	131.38	140.48	144.55	147.81	148.54	146.57	149.42	149.63	153.43

(資料：財務省、日本銀行)

輸出入額・円相場の推移 (円ベース、前年同月比)



※3 月次は速報値。

※4 数値は確報、確々報、確定報により修正されることがある。

※5 為替は東京インターバンク相場(スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

6. 建設動向 ～公共工事、住宅建設ともに前年同月比で増加～

4月の中国地域の公共工事請負金額は、県で前年を下回ったものの、国、独立行政法人等、市町村、その他公共的団体で前年を上回った。合計では前年同月比29.2%と3か月ぶりに前年を上回った。

4月の新設住宅着工戸数は、持家、給与住宅で前年を下回ったものの、貸家、分譲住宅で前年を上回った。合計では前年同月比5.5%と7か月ぶりに前年を上回った。

(前年同月(期)比%)

		2021年度	2022年度	2023年度	2023年	2024年	2024年				
					7-9月	10-12月	1-3月	1月	2月	3月	4月
公共工事請負金額	中国	▲ 4.8	▲ 0.3	8.8	12.4	17.5	4.6	30.7	▲ 2.6	▲ 3.2	29.2
	全国	▲ 8.6	▲ 0.4	5.3	1.3	8.3	5.2	12.7	▲ 0.7	6.2	18.8
新設住宅着工戸数 ^{※6}	中国	9.4	▲ 0.3	▲ 12.4	▲ 13.9	▲ 12.9	▲ 15.6	▲ 5.9	▲ 24.1	▲ 14.6	5.5
	全国	6.6	▲ 0.6	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 6.3	▲ 9.6	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 12.8	13.9

(資料:「公共工事請負金額(中国地域)」(西日本建設業保証(株)広島支店)、

「同(全国)」(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株))

「新設住宅着工戸数」(国土交通省)

7. 企業倒産 ～件数は前年同月比で増加、負債総額は前年同月比で減少～

4月の企業倒産件数は32件で、前年同月比39.1%と12か月連続で前年を上回った。また、負債総額は30億7,200万円で、前年同月比▲33.4%と10か月ぶりに前年を下回った。

業種別にみると、サービス業他が8件、建設業、運輸業が6件、小売業が5件などとなった。

原因別にみると、販売不振が25件、他社倒産余波が3件などとなった。

(前年同月(期)比%)

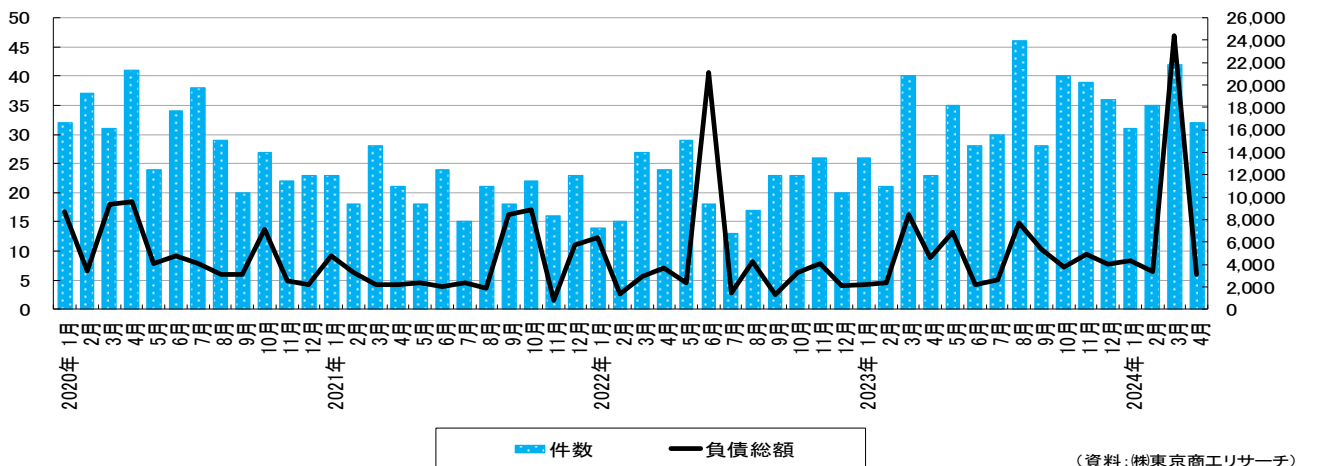
		2021年	2022年	2023年	2023年	2024年	2024年				
					7-9月	10-12月	1-3月	1月	2月	3月	4月
企業倒産件数	中国	▲ 31.0	0.8	57.4	96.2	66.7	24.1	19.2	66.7	5.0	39.1
	全国	▲ 22.4	6.6	35.2	41.2	35.2	18.6	23.0	23.4	12.0	28.4
負債総額	中国	▲ 27.3	20.6	1.2	120.6	33.4	146.2	95.9	42.8	188.1	▲ 33.4
	全国	▲ 5.7	102.6	3.1	182.4	79.6	20.1	40.0	44.5	▲ 3.5	▲ 44.4

(資料:(株)東京商工リサーチ)

倒産件数
(件)

中国地域倒産件数・負債総額推移

負債総額
(百万円)



(資料:(株)東京商工リサーチ)

※6 数値は公表元の修正にあわせて修正されることがある。

8. 設備投資 ～2024年度計画は前年度を上回る見込み～

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(2024年3月)によると、2024年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、製造業が前年度比15.7%、非製造業が同▲2.2%となり、全産業では同7.0%となっている。

◆企業短期経済観測調査結果(2024年3月調査)

設備投資額(含む土地投資額)

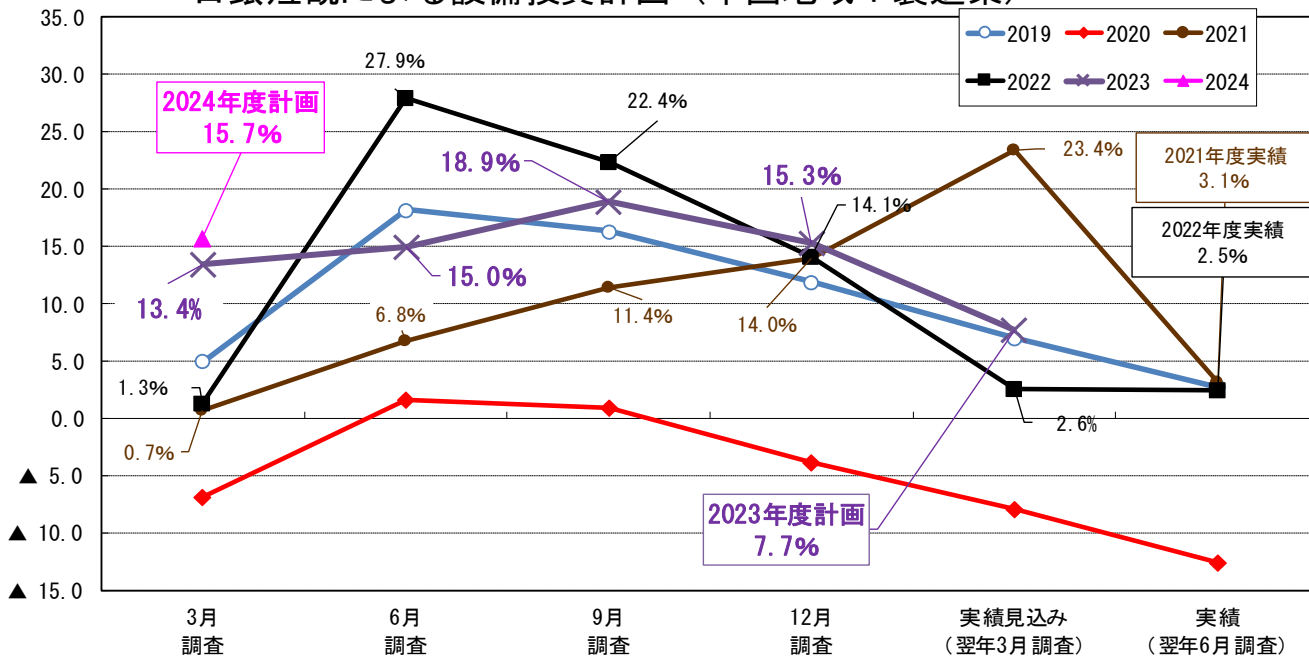
(前年度比・%)

		2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績見込み	2024年度 計画
中国	全産業	▲ 1.5	9.3	11.0	7.0
	製造業	3.1	2.5	7.7	15.7
	非製造業	▲ 7.1	18.3	14.8	▲ 2.2
全国	全産業	▲ 0.8	9.2	10.7	3.3
	製造業	1.1	9.0	9.4	8.2
	非製造業	▲ 1.9	9.3	11.6	0.5

(資料:日本銀行、同広島支店)

(前年度比・%)

日銀短観による設備投資計画(中国地域:製造業)



(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものの。